

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第38期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 原田 永幸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) - 6911 - 6061
【事務連絡者氏名】	CR担当上席執行役員 下平 篤雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) - 6911 - 6910
【事務連絡者氏名】	CR担当上席執行役員 下平 篤雄
【縦覧に供する場所】	日本マクドナルドホールディングス株式会社本社 (東京都新宿区西新宿六丁目5番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	308,079	325,655	355,696	395,061	406,373
経常利益(百万円)	7,277	2,859	5,708	15,616	18,239
当期純利益(百万円)	3,680	60	1,549	7,819	12,393
純資産額(百万円)	140,174	135,905	130,067	133,247	139,371
総資産額(百万円)	190,909	190,370	193,206	201,303	200,024
1株当たり純資産額(円)	1,054.26	1,022.15	978.25	1,001.50	1,047.46
1株当たり当期純利益金額(円)	27.68	0.46	11.65	58.81	93.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.4	71.4	67.3	66.1	69.6
自己資本利益率(%)	2.6	0.0	1.2	5.9	9.1
株価収益率(倍)	79.6	4,166.0	170.3	31.7	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	800	15,304	17,469	24,337	17,855
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,266	5,783	12,976	21,855	15,674
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,964	6,657	4,405	1,812	4,389
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,355	11,251	11,338	12,005	9,782
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,477 (22,382)	4,699 (24,481)	4,999 (25,672)	4,997 (27,016)	4,478 (27,923)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりでありませぬ(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第5 経理の状況」には記載されておりませぬ。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
システムワイドセールス (百万円)	395,942	411,823	441,516	494,149	518,316

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	51,122	50,796	53,158	54,553	55,315

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
経常利益(百万円)	832	1,079	1,530	1,022	1,659
当期純利益(百万円)	680	790	628	526	2,409
資本金(百万円)	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113
発行済株式総数(株)	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000
純資産額(百万円)	142,937	139,397	132,601	128,436	124,919
総資産額(百万円)	154,988	149,235	142,695	141,696	138,178
1株当たり純資産額(円)	1,075.04	1,048.42	997.30	965.98	939.53
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	5.11	5.94	4.73	3.96	18.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.2	93.4	92.9	90.6	90.4
自己資本利益率(%)	0.5	0.6	0.5	0.4	1.9
株価収益率(倍)	431.10	321.11	419.45	471.46	99.33
配当性向(%)	586.5	504.9	634.3	757.6	165.5
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	3	2	0	0	0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

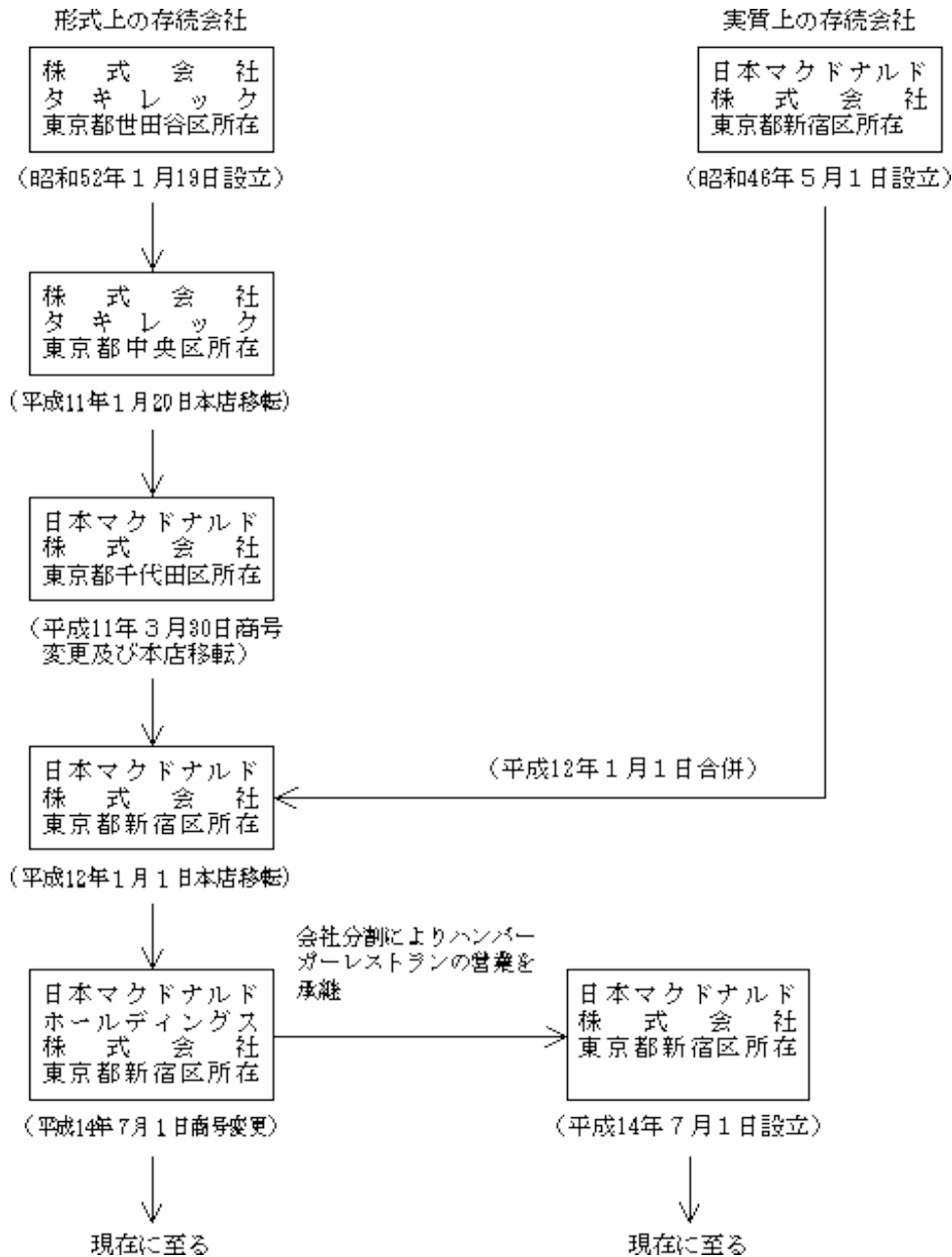
3. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和52年1月19日設立、本店所在地・東京都千代田区、平成11年3月30日に商号を株式会社タキレックから日本マクドナルド株式会社に変更、1株の額面金額500円）は、旧日本マクドナルド株式会社（実質上の存続会社、昭和46年5月1日設立、本店所在地・東京都新宿区、無額面普通株式）の株式の額面金額を変更するため、平成12年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併により本店を東京都新宿区に移転し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。

従いまして、平成11年12月31日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社である旧日本マクドナルド株式会社について記載しております。

また、当社は、平成14年7月1日をもって100%子会社「日本マクドナルド株式会社」を会社分割により新設し、同社が当社のハンバーガーレストランの営業を承継いたしました。当社は商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」と変更のうえ、持株会社として事業を行っております。



昭和46年 5月	東京都港区に日本マクドナルド株式会社設立
6月	店舗運営を基本とする人材教育のため、ハンバーガー大学を開校する
7月	日本での第1号店を東京都中央区にオープン（銀座店）
昭和47年 7月	関西第1号店を京都市下京区にオープン（藤井大丸店）
昭和48年 6月	中部地区第1号店を名古屋市中区にオープン（金山店）
12月	資本金を3億2,400万円に増資
昭和49年 3月	東京都新宿区 新宿住友ビルに本社移転
昭和50年 3月	四国地区第1号店を香川県高松市にオープン（高松店）
11月	九州地区第1号店を熊本県熊本市にオープン（熊本大洋店）
昭和51年 2月	フランチャイズ契約第1号店が沖縄県浦添市にオープン（牧港店）
10月	中国地区第1号店を広島市中区にオープン（広島本通り店）
昭和52年10月	本格的なドライブスルー方式を採用した第1号店を東京都杉並区にオープン（環八高井戸店）
昭和53年 8月	当社出資100%の新会社カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクを設立
10月	マクドナルド全世界5,000号店を神奈川県藤沢市にオープン（江ノ島店）
12月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクが米国カリフォルニア州サンタ・クララ市に店舗をオープン
昭和54年 5月	北海道第1号店を札幌市中央区にオープン（札幌ポールタウン店）
11月	社員フランチャイズ制度を発足させ第1号店を埼玉県東松山市にオープン（東松山丸広店）
昭和55年 8月	東北地区第1号店を宮城県仙台市にオープン（仙台一番町店）
昭和57年 8月	日本マクドナルドの開発によるPOSシステムを米国マクドナルドが採用
12月	国内における外食産業で売上高1位（直営・フランチャイズ店合計売上高702億円）になる（日経流通新聞 昭和58年4月28日掲載）
昭和59年 5月	資本金を4億5,600万円に増資
昭和60年 5月	資本金を5億8,800万円に増資
昭和61年 5月	資本金を7億2,000万円に増資
昭和62年 5月	資本金を8億5,200万円に増資
昭和63年 5月	資本金を10億円に増資
平成 7年 3月	東京都新宿区 新宿アイランドタワーに本社移転
平成 8年 8月	ガソリンスタンドとの共同出店を埼玉県越谷市にオープン（千間台出光S・S店）
平成 9年 7月	マクドナルドミュージアム（博物館）オープン
平成11年 4月	資本金を68億7,512万円に増資
6月	資本金を82億7,387万円に増資
平成12年 1月	株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である日本マクドナルド株式会社（旧株式会社タキレック、本店の所在地・東京都千代田区）と合併
12月	資本金を88億1,387万円に増資
平成13年 7月	JASDAQ市場へ上場 資本金を241億1,387万円に増資
平成14年 2月	東京都新宿区に当社50%出資の株式会社エブリデイ・マックを設立
6月	東京都新宿区に当社50%出資の英国サンドイッチチェーン日本プレタ・マンジェ株式会社を設立
7月	商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更後、会社分割により東京都新宿区に100%子会社として「日本マクドナルド株式会社」を設立するとともに、ハンバーガーレストランの営業を日本マクドナルド株式会社へ承継
9月	東京都千代田区日比谷にプレタ・マンジェ1号店をオープン（日比谷シティ店）
平成15年 1月	株式会社エブリデイ・マックを100%子会社化
8月	マクドナルドミュージアム（博物館）閉館
平成16年11月	日本プレタ・マンジェ株式会社清算完了
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 7月	東京都新宿区に当社70%出資のThe JV株式会社を設立

3【事業の内容】

（当社の事業内容）

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マック、The JV株式会社の持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

（関係会社の事業内容）

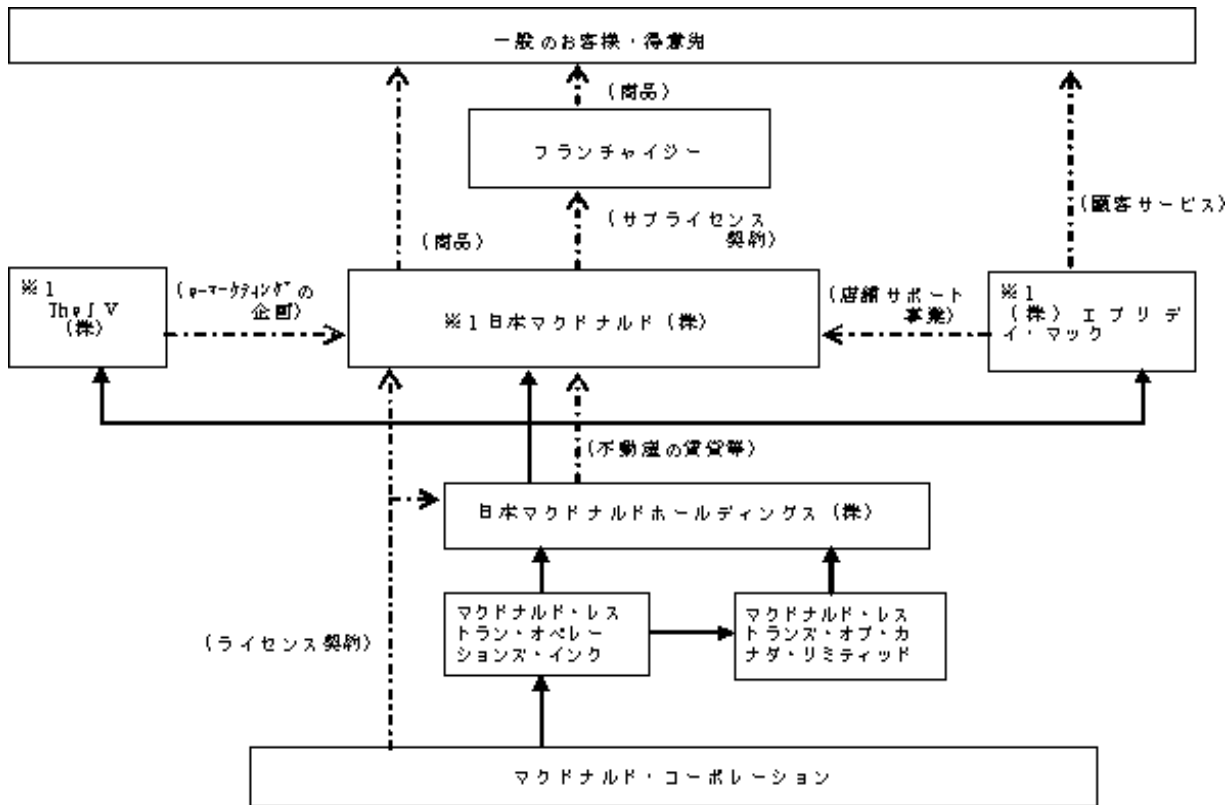
日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティを収受しております。

株式会社エブリデイ・マックは当社の100%出資子会社であり、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。

The JV株式会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%）は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。

当社とこれら関係会社との当連結会計年度末における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



資本関係 →
商品・サービス - - - - ->
(注) 1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社)						
マクドナルド・コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) (49.99)	役員の兼任あり	
マクドナルド・レストランズ ・オブ・カナダ・リミティッド	カナダ オンタリオ州	4,663千 カナダドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) 27.56	マクドナルド・ コーポレーション の子会社	
マクドナルド・レストラン・ オペレーションズ・インク	米国 デラウェア州	3千 米ドル	持株会社	(被所有) 22.43 (27.56)	役員の兼任あり マクドナルド・ コーポレーション の子会社 資金の借入	
(連結子会社)						
日本マクドナルド株式会社	東京都 新宿区	100百万円	ハンバーガー レストラン チェーン	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融資 店舗用固定資産等 の賃貸	(注) 2・3
株式会社エブリデイ・マック	東京都 港区	80百万円	レストランサ ポート事業	100.00	役員の兼任あり	
The JV株式会社	東京都 新宿区	150百万円	e-マーケティ ング事業	70.00		

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	405,892	百万円
	(2) 経常利益	16,370	百万円
	(3) 当期純利益	9,904	百万円
	(4) 純資産額	15,056	百万円
	(5) 総資産額	92,809	百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗部門	3,721 (27,837)
管理部門	757 (86)
合計	4,478 (27,923)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数の中には、嘱託(11名)、出向・海外派遣社員(577名)、休職(15名)は含まれておりません。

3. 従業員数が前事業年度末と比較して519名減少しております。この主な要因は、フランチャイズ化の推進により、出向者が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在、従業員はおりません。

(注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社においては労働組合が存在しております。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループにおきましては、ハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を引き続き進めております。当連結会計年度の業績は連結売上高が4,063億73百万円で前期比113億11百万円の増加となりました。利益面につきましては、連結経常利益が182億39百万円で前期比26億23百万円の増加となりました。また、当連結会計年度中に当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社と日本トイザラス株式会社間での訴訟が解決し、特別利益として和解金収入13億78百万円を計上したこと及び日本トイザラス株式会社の株式を売却し投資有価証券売却益25億45百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は215億84百万円となり、前期比77億円増加いたしました。連結当期純利益は123億93百万円で前期比45億73百万円の増加となりました。

(ハンバーガーレストラン事業)

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業を運営する日本マクドナルド株式会社では、Q S C（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の更なる向上を基本とし、平成16年以後、一貫して顧客数拡大戦略を徹底するとともに、店舗設備や新メニュー、人材育成等に積極的な投資を継続してまいりました。当期における主要な施策は以下のとおりであります。

Q S Cの更なる向上

「プレミアムローストコーヒー」「プレミアムローストアイスコーヒー」「メガマフィン」等新商品の投入

「シャカシャカチキン」投入等によるバリューメニューの強化

「クォーターパウンダー・チーズ」「ダブルクォーターパウンダー・チーズ」の一部地域での戦略的先行販売

24時間営業店舗の拡大（当期末現在1,632店舗）

快適な食事空間を提供するための店舗改装（当期改装店舗数232店舗）

人材育成への継続的な投資

e-マーケティングの拡大

フランチャイズ化の推進（当期末現在1,588店舗、前期末比516店舗の増加）

店舗展開につきましては、以下のとおりとなっております。

区分	前期末現在	新規出店	閉店	区分移行（注）	当期末現在
直営店舗数	2,674店	64店	63店	509店	2,166店
フランチャイズ店舗数	1,072店	24店	17店	509店	1,588店
合計店舗数	3,746店	88店	80店	-	3,754店

（注）区分移行につきましては、直営店舗からフランチャイズ店舗への移行店舗数とフランチャイズ店舗から直営店舗への移行店舗数を合計した純額の数字であります。

また、企業活動における社会貢献の重要性が高まりつつあるなか、日本マクドナルドでは、“社会の未来をになう子どもたちの健全な育成の応援”と“地域社会への還元”を目的に、多種多様なCSRプログラムを推進しています。具体的には、病気と闘う子どもとその家族のための宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」への支援をはじめ、環境対策として省エネルギー機器の開発・導入、リサイクル対策、若者支援として厚生労働省が推進する若者の社会進出サポートプログラム「Yes-プログラム」、「職場体験プログラム」への協力、学校現場での食育授業の支援などのCSR活動に継続的に取り組んでいます。チャリティー活動を通じて、国民一人ひとりがチャリティーへの理解を深め、活動に参加できる環境づくりに努め、「チャリティー文化」を日本に根付かせていきたいと考えております。

上記のような活動の相乗効果により、既存店売上高は対前年比4.0%増加となり、5年連続でプラス成長を達成しております。また、年間システムワイドセールス（注）は前期比241億66百万円増加し5,183億16百万円となり、外食産業では初めての5,000億円突破となりました

（注）システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致いたしません。

(その他の事業)

当社の連結子会社である株式会社エプリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、売上高は9億48百万円で前期比75百万円の減少、経常利益は59百万円で前期比1百万円の増加、当期純利益は35百万円となりました。

また同じく連結子会社であるThe JV株式会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%)は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行なっております。同社の経営成績は、売上高は7億83百万円、経常利益は71百万円、当期純利益は41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、97億82百万円(前年同期末比18.5%の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、178億55百万円となり、前年同期比64億81百万円の収入減となりました。この主な減少要因としては、買掛金の増減額が前年同期比36億21百万円減少したこと、法人税等の支払額が前年同期比78億58百万円増加したこと、投資有価証券売却損益を25億82百万円計上したことがあげられます。一方、増加要因としては税金等調整前当期純利益が前年同期比77億円増加したことがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は156億74百万円となり、前年同期比61億81百万円の支出減となりました。この主な減少要因としてはフランチャイズ化等に伴う店舗設備等の売却による収入が前年同期比73億96百万円増加したこと、投資有価証券の売却による収入が前年同期比27億2百万円増加したことがあげられます。一方支出の増加要因としては、システムインフラ再構築のための情報システムの開発による支出が前年同期比35億51百万円増加したことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は43億89百万円となり、前年同期比25億76百万円の支出増となりました。この主な要因としては短期借入れによる運転資金の調達の前年同期比25億円減少したことがあげられます。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当連結会計年度の部門別販売実績・直営店舗地域別店舗数及び売上金額を示すと、次のとおりであります。

販売実績

(部門別販売実績)

部門別		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
直営店販売部門	サンドイッチ	143,486	35.3	4.1
	デザート	112,027	27.6	6.9
	ドリンク	76,414	18.8	0.1
	ブレイクファースト	12,883	3.2	9.9
	ブレイクファースト・デザート	9,911	2.4	0.3
	その他	6,946	1.7	1.7
	計	361,670	89.0	0.1
フランチャイズ収入部門		44,179	10.9	35.9
その他		523	0.1	4.8
合計		406,373	100.0	2.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビックマック、フィレオフィッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。

4. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗運営事業の売却益等であります。

5. その他の売上金額は、レストランサポート事業等の収入であります。

(直営店舗地域別店舗数及び売上金額)

都道府県別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	40	5,352	1.5	12.5
青森県	-	794	0.3	49.9
岩手県	16	1,611	0.4	3.8
宮城県	23	5,010	1.4	8.1
秋田県	13	1,379	0.4	1.0
福島県	31	3,429	0.9	13.8
茨城県	41	8,204	2.3	7.6
栃木県	41	5,491	1.5	2.9
群馬県	5	4,659	1.3	9.7
埼玉県	125	18,146	5.0	0.6
千葉県	38	17,052	4.7	4.3
東京都	374	68,468	18.9	2.8
神奈川県	217	34,947	9.7	0.6
富山県	22	2,842	0.8	5.4
石川県	9	2,254	0.6	2.0
福井県	12	1,541	0.4	2.6
山梨県	8	1,899	0.5	30.4
長野県	3	4,156	1.1	12.9
岐阜県	49	5,857	1.6	9.2
静岡県	62	8,136	2.2	9.0
愛知県	183	26,498	7.3	4.1
三重県	39	5,082	1.4	11.1
滋賀県	35	4,899	1.4	7.0
京都府	63	10,260	2.8	2.5
大阪府	246	38,237	10.6	4.9
兵庫県	115	17,259	4.8	7.3
奈良県	30	3,752	1.0	3.8
和歌山県	19	2,381	0.7	3.8
鳥取県	-	160	0.1	65.9
島根県	3	844	0.2	15.5
岡山県	3	3,860	1.1	1.7
広島県	44	6,771	1.9	8.8
山口県	18	2,071	0.6	19.4
徳島県	11	1,740	0.5	0.4
香川県	25	3,223	0.9	3.7
愛媛県	31	3,387	0.9	5.2
福岡県	60	10,609	2.9	8.7
佐賀県	13	1,387	0.4	14.8
長崎県	8	1,067	0.3	23.8
熊本県	14	3,517	1.0	14.9
大分県	22	3,313	0.9	9.7
宮崎県	19	2,112	0.6	10.2
鹿児島県	19	2,706	0.7	13.5
沖縄県	17	5,286	1.5	6.3
合計	2,166	361,670	100.0	0.1

(注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

4. 山形県、新潟県、青森県、鳥取県及び高知県内の店舗は期末日現在全店フランチャイズ店舗であります。

なお、青森県と鳥取県内の直営店舗については、期中にフランチャイズ店舗に移行しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在、日本マクドナルド株式会社を中心に、店舗での最高のQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の提供と、「i'm lovin' it™」をテーマとするブランド戦略を通じて、マクドナルド・ブランドの認知の強化を図っております。バリュー戦略によりさらに多くのお客様の支持を得ておりますが、今後も施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、またフランチャイズ化の推進を継続することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に努めてまいります。企業の社会的責任いたしまして、食の安全の追求、環境への取り組み、食育活動の強化、ドナルド・マクドナルド・ハウスへの支援等の社会貢献活動も継続し、積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年3月30日)現在において判断したものであります。

(1) 店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される「敷金」と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける「保証金（建設協力金）」があります。当連結会計年度末の「敷金・保証金」残高は619億10百万円であります。敷金・保証金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

(2) 原材料の価格変動によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店または金融機関を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替予約の手当てなしに為替相場が大幅な円安となった場合、売上原価が上昇することにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候及び災害によるリスクについて

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、H A C C P (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(N A S A)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

(7) 食品に関する安全性について

B S E (牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 米国マクドナルドとのライセンス契約

- a . 契約日 平成10年 8月26日
- b . 契約先 マクドナルド・コーポレーション（米国マクドナルド）
- c . 契約内容

当社は、昭和46年7月14日付で当社と米国マクドナルドとの間の実施許諾契約を締結しており、当該契約が、米国マクドナルドの有する商標、商号及びノウハウを使用し、日本におけるマクドナルド・レストランの運営を行い、また、日本におけるフランチャイザーとして当社がフランチャイズのサブ・ライセンスを実施する権利に係るマスター・ライセンス契約として機能しております。同契約の期限は平成12年末であったため、平成13年1月1日以降に係るライセンス契約を平成10年8月26日に締結いたしました。

なお、平成14年3月20日付の会社分割についての合意書により、日本マクドナルド株式会社を当社と同等の権利義務を保有する契約当事者としております。

契約の主な内容は次のとおりであります。

契約期間	自 平成13年 1月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成42年12月31日
支払ロイヤルティー	システムワイドセールスの2.5%	システムワイドセールスの3%

（注）システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であります。

(2) 国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

- a . 当事者（日本マクドナルド株式会社とフランチャイジー）の間で、取り結ぶ契約

(イ) 契約の名称

フランチャイズ契約

(ロ) 契約の本旨

日本マクドナルド株式会社の許諾によるマクドナルド・レストラン経営のためのフランチャイズ契約

- b . 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金に関する事項

加盟金
5,000,000円

平成20年6月30日以降の新規契約（古い契約の契約満了により新たに契約を締結するものも含む、以下同様）より、フランチャイズ契約の最長期間を10年から20年へ変更し、加盟に際し徴収する加盟金の金額を2,500,000円から5,000,000円へ変更しております。

また、平成18年4月30日以前の新規契約においては保証金2,000,000円を徴収しておりましたが、平成18年5月1日以降は保証金を徴収しておりません。

なお、平成14年7月1日付の会社分割についての合意書により、日本マクドナルド株式会社が同日をもってその権利義務のすべてを当社から承継し、日本マクドナルド株式会社が契約当事者となっております。

(3) 日本トイザラス株式会社との役務契約

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成19年2月28日付で、日本トイザラス株式会社に対しサービス契約上の権利を有する地位にあることの確認、及び当該サービス契約に関わる遅滞債権の支払を求める訴訟を提起しておりました。平成20年5月13日に当該訴訟の和解が成立し、日本マクドナルド株式会社と日本トイザラス株式会社との間のサービス契約は、平成18年11月30日付で解約されました。

(4) 株式会社富士エコーとの売買契約

- a . 契約日 昭和54年 6 月 1 日
- b . 契約先 株式会社 富士エコー
- c . 契約内容

当該契約は、日本マクドナルド株式会社が認定した規格・単価の商品を、株式会社富士エコーが当社の指定する製造元より購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーへ販売することを取り決めております。

契約更新	契約開始の昭和54年 6 月 1 日より 5 年間。 期間満了 6 ヶ月前迄に書面にて双方より更新拒絶の意思表示がない場合は、契約は期間満了の翌日からさらに 2 年間継続するものとし以後も同様とする。
商品の価格	毎年 1 回、株式会社富士エコーの決算終了後見直しをすると同時に、その間に於ても経済変動または物価等に著しい変化が生じた場合は双方協議のうえ決定する。

(注) 日本マクドナルド株式会社が購入する商品の価格は、株式会社富士エコーの仕入単価に物流費を加えたものであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動体制、活動方針及び活動内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は402百万円であります。

(1) 商品開発

a. 商品開発活動の体制

新商品の開発は、日本マクドナルド株式会社における「事業推進本部メニュー開発部」が担当しております。開発にあたりましては、事業推進本部内でのメニュー戦略の策定と商品コンセプトの策定を受け、メニュー開発部が原材料の選定及び商品の組立を行い、開発の進捗状況に応じてナショナル・オペレーション本部「営業推進開発部」とともにオペレーション（店舗における商品製造の手順）の検証と開発を行っております。また、新規に必要な機器についても同様に「営業推進開発部」にて開発を行っております。

これらの営業関係の部門に加えて、資材の調達に関しては「商品・サプライチェーン本部」、また消費者の調査に関しては事業推進本部「コンシューマー・インサイト部」などがサポートを行っております。このような関連部署との密接な連携の下に、各商品の開発担当者がプロジェクトチームを編成し、商品開発・テスト、そして全国販売を進める体制をとっております。

商品の開発にあたっては、開発中の試作品の消費者による試食を行い、消費者の視点での評価を確認することを目的に「グループインタビュー」を実施しております。この「グループインタビュー」は、定性的な情報を得るものであり消費者の生の声をもとに商品の改良を重ね、完成度を高めることを目的としています。一方で商品の最終的な評価を確認するための調査として、試食を伴った定量的な調査を行い、統計的に商品の評価を行っております。この調査では評価の指標と水準を設定し、その水準を超えた商品を合格とすることで、消費者の評価を基に新商品を管理しています。

b. 商品開発活動の方針

マクドナルドの「お客様のお気に入りの食事の場とスタイルになる」というブランド・ミッションを達成すべく、消費者ニーズにあった商品の開発を行っております。現代の食の多様化や食嗜好のトレンドに応えるべく、一貫した商品調査及び市場調査を行い、定量的・定性的に消費者のニーズを把握しながら、グローバルブランドとしてのマクドナルドの独自性を念頭において新商品の開発を行っております。

さらにグローバル企業としてのメリットを活かし、世界の市場の動向をいち早く把握すべく、米国マクドナルド・コーポレーションのグローバル・メニューマネジメント部門を通じて新商品開発の情報収集を行っております。

c. 商品開発活動の内容

売上目標を達成し、利益の増加に貢献すべく、以下の通り事業戦略に則り新商品の開発を行ってまいりました。

(イ) ハンバーガー類の開発

該当商品の新規パティ（ハンバーガー等に使用するメインの具材）、それにマッチしたソース、新規パンズ（ハンバーガーに使用するパン）そして野菜などの開発を行っております。常に「マクドナルドらしさ」を考慮し、競合の店舗では経験できない「おいしさ」を提供することを目標としています。

当連結会計年度においては、7月にはチキンバーガーの定番メニューとして「ジューシーチキン赤とうがらし」、9月には季節メニューの定番である「月見/チーズ月見バーガー」、10月には「マックリブ」、11月には「グラタンコロケバーガー」を販売しました。また12月には、東京TVエリアにおいて、新しいビーフパティを使用した「クォーターパウンダー・チーズ/ダブルクォーターパウンダー・チーズ」の販売を開始しました。この商品は平成21年にかけて順次全国に展開する予定です。

(ロ) 朝食用サンドイッチの開発

12月に朝の新しい定番商品として「サラダマリネマフィン」の販売を開始しました。

(ハ) デザート及びスナックメニューの開発

“とろ～り&サクサク”の食感と味わいが楽しめる新食感デザート「マックフルーリー」の期間限定商品として8月に「マックフルーリー ブルーベリー&オレオ」、9月には「マックフルーリー キャラメルマキアート」、11月には「マックフルーリー ストロベリーショートケーキ」を販売しました。10月には期間限定メニューとして「ベーコンポテトパイ」を販売し、セットへの追加メニュー、またスナック時間帯のメニューとして好評を博しました。

(ニ) 既存商品や原材料の改善

新規商品の開発とともに、個々の原材料（ソース、シーズニング、レタス、フィッシュポーション等）のおいしさの向上や既存メニューの味の改良にも継続的に力を注いでおります。お客様のニーズに合った小さな改善の積み上げにより、おいしさの評価をさらに高めてまいります。

(ホ) 100円マックメニューの開発

平成17年4月に開始した「100円マック」は、現在も客数の増加に大きく貢献しております。「三角チョコパイ」を2月から販売し、6月には「三角マンゴーパイ」を販売しました。また、マックシェイクの期間限定メニューとして3月に「カフェラッチェ」、5月には「マンゴーパッション」を販売しました。さらに、7月から「100円マック」のラインナップに「マックポーク」を復活させました。

(ヘ) デザート及びスナックメニューの開発

“とろ～り&サクサク”の食感と味わいが楽しめる新食感デザート「マックフルーリー」をはじめ、果肉たっぷりフルーツソースなどをかける「サンデー」、コーンの食感も楽しい「ソフトツイスト」の3品を東名阪エリア等での本格展開を4月からスタートし、それと同時に「マックフルーリー キットカット」を販売し、スナック時間帯の客数と売上の増加を図っています。7月には期間限定商品として「マックフルーリー オレオ&ストロベリー」、8月には「マックフルーリー オレオ&キャラメル」、12月には「マックフルーリー ストロベリーショートケーキ」を発売しました。

(ト) ドリンクメニューの開発

現在の消費者の嗜好を反映したメニューの拡充を図り、同時に携帯性などの機能面も考慮した開発を進めております。また、コーヒーをより多くの機会に利用して頂けるよう開発に当たっています。

(チ) 既存商品や原材料の改善

新規商品の開発とともに、個々の原材料（ソース、シーズニング、レタス、フィッシュポーション等）のおいしさの向上や既存メニューの味の改良にも継続的に力を注いでおります。お客様のニーズに合った小さな改善の積み上げにより、おいしさの評価をさらに高めてまいります。

(2) 機器開発

a. 機器開発活動の体制

「厨房調理機器の開発」、「厨房機器の配置」及び「調理手順・調理方法の開発」に関しましては、日本マクドナルド株式会社の「営業推進開発部」が担当しております。

b. 機器開発活動の方針

米国での開発機器や厨房機器等を基本とし、これに日本独自の事情（厨房面積の狭さ、日本人の平均身長等）への対応策及び今後さらに厳しくなると予想されるアルバイト雇用環境を勘案し、効率的かつ安全な厨房機器等の開発を目指しております。また、ゴミの減量化、エネルギー消費量の低減に伴う二酸化炭素排出の削減、冷媒フロン対策等地球環境への配慮も目標にしております。

c. 機器開発活動の内容

現在上記の方針のもとに、以下のような活動を行っております。

(イ) 標準化の推進 調理・販売作業の簡素化及び統一化、高効率化の促進

(ロ) 機器の小型化 機器本体の小型化を目指すとともに厨房面積のコンパクト化の実現

(ハ) 故障率の低減 機器の故障率の減少及び修繕費の削減

(ニ) ゴミの減量化 食品材料や商品の廃棄をできるだけ少なくする調理方法の開発

(ホ) 二酸化炭素排出の削減 省エネルギー型機器の導入と高効率なエネルギー使用の推進

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		当連結会計年度末 (平成20年12月31日)		増減額
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産	32,143	16.0	30,610	15.3	1,532
固定資産	169,159	84.0	169,414	84.7	254
1.有形固定資産	81,615	40.5	81,333	40.7	282
2.無形固定資産 (注)1	9,785	4.9	17,060	8.5	7,275
3.投資その他の資産 (注)2	77,758	38.6	71,020	35.5	6,737
資産合計	201,303	100.0	200,024	100.0	1,278
(負債の部)					
流動負債 (注)3	64,599	32.1	57,090	28.5	7,508
固定負債	3,455	1.7	3,562	1.8	107
負債合計	68,055	33.8	60,653	30.3	7,401
(純資産の部)					
純資産合計	133,247	66.2	139,371	69.7	6,123
負債純資産合計	201,303	100.0	200,024	100.0	1,278

(注)1.無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、170億60百万円で前連結会計年度末比72億75百万円の増加となりました。主な要因は、店舗及び本社業務の更なる効率化のためのシステムインフラの再構築を行っており、ソフトウェアが69億42百万円増加したことによるものであります。

(注)2.投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、710億20百万円で前連結会計年度末比67億37百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却により33億86百万円減少したこと、敷金保証金の回収により21億53百万円減少したことによるものであります。

(注)3.流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、570億90百万円で前連結会計年度末比75億8百万円の減少となりました。主な要因は、フランチャイズ化の推進に伴う直営店舗数の減少により、直営店舗に係る流動負債が減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		増減額
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
システムワイドセールス (注)1	494,149		518,316		24,166
売上高					
直営店売上高	361,956		361,670		286
フランチャイズ収入 (注)2	32,554		44,179		11,624
その他売上高	549		523		26
売上高合計 (注)1	395,061	100.0	406,373	100.0	11,311
売上原価					
直営店売上原価	309,358	78.3	312,499	76.9	3,140
(内訳) 材料費 (注)3	116,616	29.5	118,776	29.2	2,160
労務費	104,589	26.5	103,664	25.5	925
その他	88,152	22.3	90,057	22.2	1,905
フランチャイズ収入原価 (注)4	21,251	5.4	24,410	6.0	3,158
その他売上原価	410	0.1	503	0.1	93
売上原価合計	331,020	83.8	337,412	83.0	6,392
売上総利益	64,040	16.2	68,960	17.0	4,919
販売費及び一般管理費 (注)5					
広告宣伝費・販売促進費	24,262	6.2	24,751	6.1	488
労務費	12,665	3.2	13,516	3.3	851
その他	10,379	2.6	11,148	2.8	769
販売費及び一般管理費合計	47,307	12.0	49,416	12.2	2,109
営業利益	16,733	4.2	19,543	4.8	2,809
営業外収益	1,492	0.4	1,344	0.3	147
営業外費用	2,609	0.6	2,648	0.6	38
経常利益	15,616	4.0	18,239	4.5	2,623
特別利益	380	0.1	4,114	1.0	3,734
特別損失 (注)6	2,112	0.6	769	0.2	1,343
税金等調整前当期純利益	13,883	3.5	21,584	5.3	7,700
当期純利益	7,819	2.0	12,393	3.0	4,573

(注)1. システムワイドセールス及び売上高合計

具体的な施策内容につきましては、前述の第2[事業の状況]をご参照ください。その結果、システムワイドセールスは、5,183億16百万円で前連結会計年度比241億66百万円の増加(+4.9%)、売上高合計は4,063億73百万円で前連結会計年度比113億11百万円の増加(+2.9%)となりました。

(注)2. フランチャイズ収入

当連結会計年度のフランチャイズ収入に含まれるフランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益は43億35百万円であります。なお、前連結会計年度における店舗運営事業の売却益は13億67百万円であります。店舗運営事業の売却益に関しては、第5[経理の状況]-1[連結財務諸表等]-注記事項-(連結損益計算書関係)をご参照ください。

(注) 3 . 直営店売上原価 「材料費」

当連結会計年度において「材料費」は、1,187億76百万円、前連結会計年度比21億60百万円の増加(+1.9%)となりました。この増加の主な要因は原材料価格の上昇によるものですが、材料費と直営店売上高の比率は32.8%であり、地域別価格の導入等を伴った価格体系の見直しによる効果により、前連結会計年度比で0.6ポイントの上昇にとどまっております。

(注) 4 . フランチャイズ収入原価

フランチャイズ化の推進により当連結会計年度において「フランチャイズ収入原価」は244億10百万円、前連結会計年度比31億58百万円の増加(+14.9%)となりました。

(注) 5 . 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - 注記事項 - (連結損益計算書関係)をご参照ください。

(注) 6 . 特別損失

特別損失に関しては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - 注記事項 - (連結損益計算書関係)をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] - (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、88店舗の新規出店、232店舗の既存店舗に対する改装等を中心に、以下の投資を行いました。

	店舗 (百万円)	本社管理部門 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	7,069	23	7,092
機械及び装置	7,115	249	7,364
工具器具及び備品	5,822	1,085	6,908
土地	213	-	213
ソフトウェア	-	9,237	9,237
敷金・保証金	2,525	19	2,545
計	22,746	10,616	33,362

なお、店舗運営事業の売却益の金額につきましては、第5[経理の状況]-1[連結財務諸表等]-注記事項-(連結損益計算書関係)をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	工具器具 及び備品	土地		ソフト ウェア	敷金・ 保証金	投下資本 合計	
				面積 (㎡)	金額				
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	10,577	1,077	-	98,853.7	16,822	-	60,608	89,085	-
本社本部	492	13	5	9,292.00	414	14,561	1,025	16,511	-
社宅	126	-	-	526.13	253	-	277	658	-
計	11,196	1,090	5	108,671.83	17,490	14,561	61,910	106,254	-

(2) 国内子会社(日本マクドナルド株式会社)

	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	構築物	機械及び装置	工具器具 及び備品	投下資本合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	25,635	2,184	13,504	8,401	49,725	3,721
本社本部	283	0	364	1,358	2,007	757
社宅	0	-	-	0	0	-
計	25,919	2,185	13,868	9,760	51,733	4,478

(注) 株式会社エブリディ・マック、The JV株式会社の設備につきましては、帳簿価額に重要性がないため記載を省略しております。

(3)リース契約による主な賃貸借設備は、下記のとおりであります。

借主側

名称	台数(台)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リース期間
I S P、P O S 機器	6,386	656	339	3～6年
商品製造機器	22,020	1,353	3,090	4～6年

(注) 1. I S P (I N S T O R E P R O C E S S O R) とは、店舗に設置してあるコンピューターで、本社とデータの送受信を行っております。

2. P O S (P O I N T O F S A L E S) とは、店舗に設置してあるレジのことです。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案の上策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修の計画、除却の決定は次のとおりであります。これらは主に、当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社が運営するハンバーガーレストランの営業に関連する設備であります。

(1) 重要な設備の新設・改修

設備の内容	投資予定金額(百万円)				完成後の増加能力	
	総額	(内訳) 固定資産	リース物件	既支払額	増加店舗数	増加客席数
店舗新設	5,800	5,000	800	443	85	7,650
既存店改修	5,000	4,500	500	1,848		
その他情報システム開発等	21,600	20,600	1,000	459		
計	32,400	30,100	2,300	2,749	85	7,650

(注) 1. 店舗新設総額及び固定資産の金額には、敷金・保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

設備の内容	店舗数	除却損等見積り金額(百万円)
店舗閉店	56	600
既存店改修	170	800
その他		9,700
計	226	11,100

(注) 上記「その他」の金額には、店舗運営事業の売却に伴う店舗設備の減少の見込み額等が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	(株)ジャスダック 証券取引所	1単元100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (百株)	発行済株式総 数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年7月26日 (注)	120,000	1,329,600	15,300	24,113	34,140	42,124

(注) 有償・一般募集増資

(ブックビルディング方式)

発行価格 4,300円

引受価額 4,120円

発行価額 2,550円

資本組入額 1,275円

(5)【所有者別状況】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	23	980	111	100	250,815	252,068	-
所有株式数 (単元)	-	83,458	1,798	19,901	711,990	183	512,218	1,329,548	5,200
所有株式数の 割合(%)	-	6.27	0.14	1.50	53.55	0.01	38.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式245株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が56単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	カナダ・オンタリオ州トロント (東京都港区六本木1-6-1)	366,400	27.56
マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ・デラウェア州ウィルミントン (東京都港区六本木1-6-1)	298,250	22.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,550	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,382	1.46
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	16,141	1.21
日本マクドナルド社員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	11,887	0.89
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	7,557	0.57
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,355	0.55
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,280	0.47
インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアンツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	アメリカ・マサチューセッツ州・ボストン (東京都千代田区永田町2-11-1)	5,515	0.42
計	-	765,318	57.56

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,954,600	1,329,544	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,544	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株(議決権56個)含まれておりますが、そのうち200株は、名義人でない者によって株券喪失登録された株式であり、その議決権2個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。結果的に、証券保管振替機構名義の株式の議決権の数として54個を同欄の議決権の数に含めております。

【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-5-1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	72,065
当期間における取得自己株式	53	96,248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	245	-	298	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式

の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式

の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は前期と同様の1株当たり30円の配当を実施させていただきました。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	3,988	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,365 2,490	2,425	2,030	2,095	2,080
最低(円)	2,195 1,920	1,908	1,700	1,832	1,310

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	1,631	1,592	1,552	1,494	1,758	2,080
最低(円)	1,567	1,505	1,423	1,310	1,502	1,750

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営 責任者 (CEO)	原田 永幸	昭和23年12月3日生	<p>平成2年8月 アップルコンピュータジャパン株式会社(当時)入社、マーケティング部長就任</p> <p>平成5年10月 同社ビジネスマーケット事業部長兼マーケティング本部長就任</p> <p>平成6年10月 同社取締役マーケティング本部長就任</p> <p>平成8年6月 アップルコンピュータ社ワールドワイドコンシューママーケティング/ S O H O担当副社長就任</p> <p>平成9年4月 アップルコンピュータ株式会社代表取締役社長就任</p> <p>平成9年4月 アップルコンピュータ社副社長就任</p> <p>平成16年2月 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼CEO就任</p> <p>平成16年3月 当社代表取締役副会長兼CEO就任</p> <p>平成16年5月 当社代表取締役副会長兼社長兼CEO就任</p> <p>平成16年5月 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼社長兼CEO就任</p> <p>平成17年3月 当社代表取締役副会長兼社長兼CEO就任(現任)</p> <p>平成17年3月 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼社長兼CEO就任(現任)</p> <p>平成17年3月 株式会社西友社外取締役就任</p>	(注) 4	32
代表取締役		アンドリュー R. ブラフ	昭和37年6月1日生	<p>昭和61年6月 アーンストアンドヤング入社</p> <p>平成2年6月 同所オーデイトマネージャー就任</p> <p>平成4年7月 マクドナルドロシア社入社</p> <p>平成10年10月 同社バイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー就任</p> <p>平成12年8月 マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド入社</p> <p>平成13年5月 同社バイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー就任</p> <p>平成15年3月 同社シニアバイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー就任</p> <p>平成17年5月 同社シニアバイスプレジデントチーフレストランサポートオフィサー就任</p> <p>平成18年12月 同社シニアバイスプレジデントチーフインフォメーションオフィサー就任</p> <p>平成20年7月 当社財務・経理担当上席執行役員CFO(現任)</p> <p>平成20年7月 日本マクドナルド株式会社上席執行役員財務本部長(現任)</p> <p>平成21年3月 当社代表取締役就任(現任)</p>	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		安田 隆之	昭和35年5月16日生	昭和61年4月 モービル石油株式会社(現エクソン モービル有限会社)入社 平成17年4月 日本マクドナルド株式会社入社 執行 役員法務本部長就任 平成17年4月 当社法務・総務グループ担当執行役員 就任 昭和18年6月 日本マクドナルド株式会社執行役員総 務法務本部長就任 平成18年8月 株式会社エブリデイ・マック社外取締 役就任 平成18年11月 日本マクドナルド株式会社執行役員コ ンプライアンス本部長就任 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年12月 日本マクドナルド株式会社執行役員人 事本部長就任 平成20年9月 同社上席執行役員人事本部長就任 (現任) 平成21年3月 当社上席執行役員就任(現任)	(注) 4	30
取締役		佐藤 仁志	昭和29年3月24日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成15年4月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメー トコントロール入社 平成17年4月 株式会社ヴァレオサーマルシステム ジャパン入社 ダイレクター就任 平成18年11月 エートスジャパンLLC入社 法務コ ンプライアンス担当バイスプレジデ ント就任 平成20年9月 日本マクドナルド株式会社入社 執行 役員法務本部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員就任(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		デビッド T . マーフィー	昭和28年3月12日生	昭和50年5月 マクドナルド・コーポレーション入社 平成8年12月 同社フィラデルフィア地区本部長就任 平成10年12月 同社フィラデルフィア地区バイスプレジデント就任 平成13年10月 同社USバイスプレジデント・フィラデルフィア地区担当就任 平成17年1月 マクドナルドUSALLC入社 平成17年5月 マクドナルドアジア太平洋中東アフリカ地区LLC入社 平成18年2月 同社アジア太平洋中東アフリカ地区営業・トレーニング担当バイスプレジデント就任 平成19年3月 当社代表取締役就任 平成19年3月 日本マクドナルド株式会社代表取締役就任 平成20年4月 マクドナルドアジア太平洋中東アフリカ地区LLCシニアバイスプレジデント・チーフレストランサポートオフィサー(現在) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-
取締役		デビッド G . ガーランド	昭和37年8月27日生	昭和59年5月 マクドナルド・コーポレーション入社 平成4年3月 同社サプライチェーンファイナンスマネージャー就任 平成6年3月 同社USAゾーンコントローラー就任 平成15年3月 同社アジア太平洋中東アフリカ地区ファイナンス上席部長就任 平成17年5月 マクドナルドアジア太平洋中東アフリカ地区LLC入社 平成17年9月 同社バイスプレジデントコントローラー就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年3月 日本マクドナルド株式会社取締役就任	(注) 4	-
取締役		川村 明	昭和16年5月9日生	昭和42年5月 弁護士登録 昭和42年5月 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 昭和61年4月 日本弁護士連合会常務理事就任 平成10年4月 京都大学法学部客員教授就任 平成14年3月 当社取締役就任(現任) 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社取締役就任	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		足助 正雄	昭和21年3月13日生	昭和47年9月 当社入社 平成5年4月 当社監査室統括マネージャー就任 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社常勤監査役就任(現任) 平成16年3月 株式会社エブリデイ・マック監査役就任(現任) 平成16年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	43
監査役		又市 義男	昭和24年2月26日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和62年11月 ニューヨーク弁護士会登録 平成12年3月 当社監査役就任(現任) 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役		吉野 賢治	昭和12年2月8日生	昭和44年8月 公認会計士登録 平成5年6月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成8年6月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)副理事長就任 平成13年6月 新日本監査法人退任 平成14年3月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 高木証券株式会社社外取締役就任(現任) 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		ケビン M. オザン	昭和38年5月11日生	昭和60年7月 アーンストアンドヤング LLP入社 平成9年9月 マクドナルド・コーポレーション入社、ファイナンシャルレポーティング部長就任 平成16年8月 マクドナルドUSAシカゴリージョンリージョナルコントローラー就任 平成18年5月 マクドナルド・コーポレーションインベスターリレーション上席部長就任 平成19年5月 同社コーポレートバイスプレジデントアシスタントコントローラー就任 平成20年2月 同社コーポレートシニアバイスプレジデントコントローラー就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年3月 日本マクドナルド株式会社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						116

(注) 1. 取締役デビット G. ガーランド氏、川村 明氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役又市 義男氏、吉野 賢治氏、ケビン M. オザン氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、7名であります。

4. 任期は、平成21年3月27日開催の第38回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 任期は、平成20年3月27日開催の第37回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは執行役員制度を採用しており、経営の意思決定機関及び業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機関を分離し、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を敷いております。また、平成15年には、迅速かつ確かな経営及び執行判断を補完する機関として、会長、社長、副社長及び一部の執行役員からなる「エグゼクティブ・マネージメント・チーム」を編成いたしました。これらの経営体制のもと、執行役員は担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

監査機能につきましては、(1)会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況等 - 内部監査及び監査役監査の状況、会計監査の状況をご参照ください。

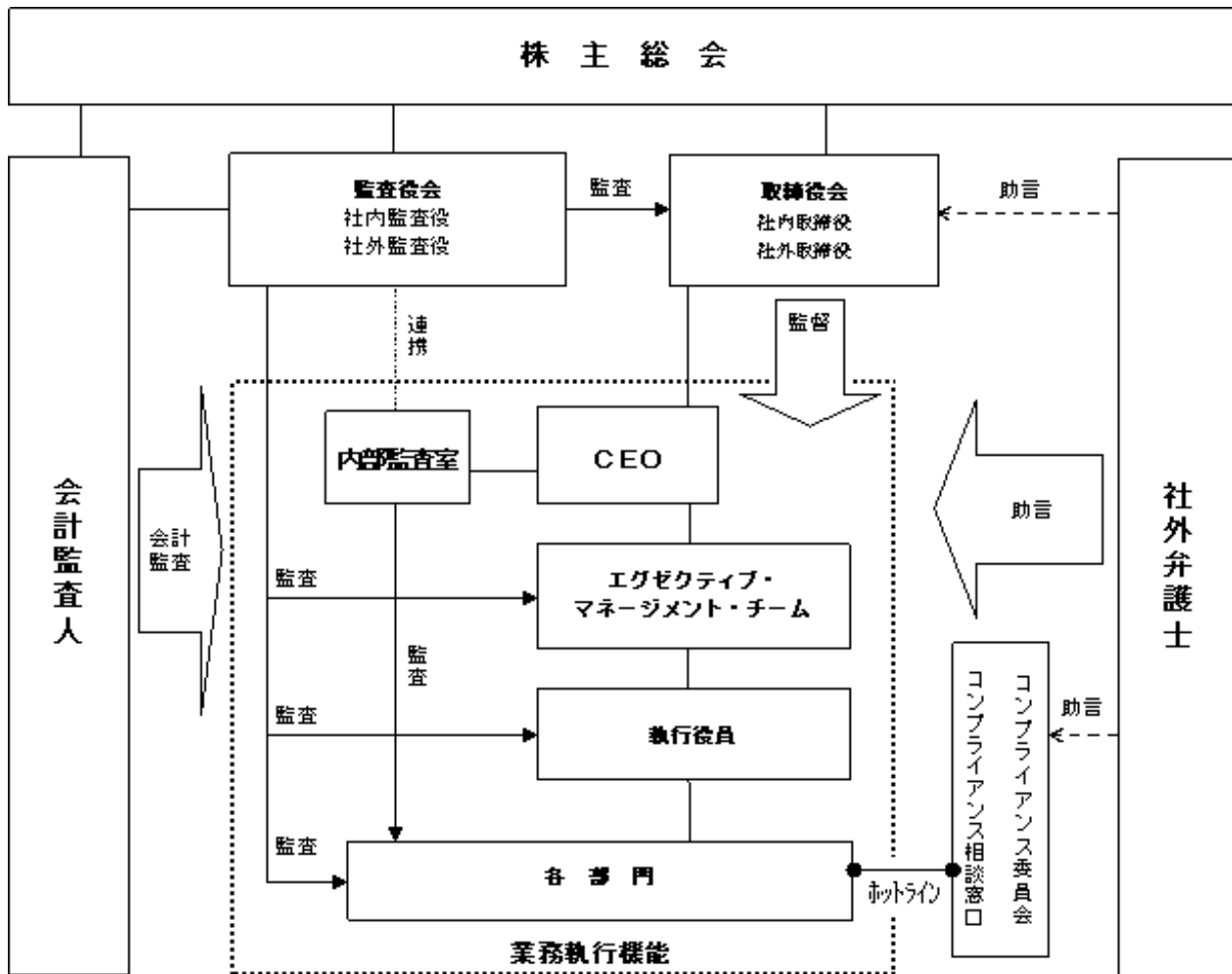
第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守に対する指導及び助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告されております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況等

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、昨今の国内外企業における不祥事の続発に鑑み、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面からコンプライアンス体制を確立し、推進組織として法務・総務担当執行役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、必要に応じ随時開催しております。企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「業務上の行動規範」ハンドブックを策定し、社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者及びその家族が通報・相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、運用しております。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織につきましては、CEO直轄の独立した内部監査室を設置しております。内部監査の対象は、当社及び当社グループであります。内部監査活動を通じて、リスク・アプローチの概念に基づき各業務プロセスに潜在あるいは顕在化しているリスクを把握し、業務及び財産の実態を監査することにより、法令及び規程等の遵守、会社財産の保全、業務の効率化及び内部統制機能の強化に貢献することをその使命としております。具体的には、CEOの決裁を受けた年度内部監査計画に基づいて実施し、内部監査の結果を被監査部門の長に報告しております。また、監査結果に対して被監査部門から概ね2週間以内に監査結果に対する改善計画等の回答を受領し、その内容を吟味した上で監査報告書をCEO及び監査役等に報告しております。なお、被監査部門に関しては、改善期限を設定し、その期限経過後遅滞なく改善内容の実施状況についてフォローアップ監査を行い、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。さらに内部監査室と密接に連携をとりながら、「監査役監査基準」に準拠して厳正に監査を行っております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人と内部監査室及び監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

会計監査の状況

会計監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る 継続監査年数
高橋 英夫	新日本有限責任監査法人	3年
井村 順子	新日本有限責任監査法人	3年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等3名及びその他3名です。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役川村明氏と当社に重要な該当事項はありません。社外取締役デビッド G. ガーランド氏が所属する会社の持株会社であるマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5〔経理の状況〕-1〔連結財務諸表等〕-注記事項-〔関連当事者との取引〕をご参照ください。

社外監査役又市義男氏及び社外監査役吉野賢治氏と当社に重要な該当事項はありません。社外監査役ケビン M. オザン氏が所属するマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社の間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5〔経理の状況〕-1〔連結財務諸表等〕-注記事項-〔関連当事者との取引〕をご参照ください。

(2) 役員報酬の内容

取締役の報酬体系

平成19年3月27日開催の第36回定時株主総会において決定された報酬限度額は、年額600百万円（使用人兼務取締役の使用人分を含まない。）であり、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内の月例報酬及び株価連動型報酬並びに業績連動型報酬を設けております。なお、当事業年度において限度額枠内の株価連動型報酬による支払が99百万円、業績連動型報酬による支払が126百万円発生しております。

監査役の報酬体系

平成13年3月29日開催の第30回定時株主総会により決定された報酬限度額は、年額30百万円であり、会社法第387条に基づく限度額枠内の月例報酬を設けております。

当事業年度における当社の取締役5名及び監査役3名に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支払額		
	取締役	監査役	合計
定款又は株主総会に基づく報酬	334百万円	28百万円	363百万円

(注) 取締役への支払額のうち、社外取締役への支払額は17百万円であります。また、監査役への支払額のうち、社外監査役への支払額は9百万円であります。

その他

平成19年4月以降、連結子会社である日本マクドナルド株式会社の取締役・監査役を兼務している取締役及び監

査役に対しては、同社から報酬を支給しておりません。

(3) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、30百万円です。また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、7百万円です。なお、当社の重要な連結子会社である日本マクドナルド株式会社は新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、24百万円です。また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、14百万円です。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、会社法の定めに従い、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

(6) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人により監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		12,005		9,782		
2. 売掛金		9,050		9,853		
3. たな卸資産		2,871		2,817		
4. 繰延税金資産		2,555		2,628		
5. その他		5,729		5,530		
貸倒引当金		69		1		
流動資産合計		32,143	16.0	30,610	15.3	
固定資産						
1. 有形固定資産	4,6					
(1) 建物及び構築物		94,728		86,638		
減価償却累計額		50,094	44,634	46,614	40,024	
(2) 機械及び装置		21,363		24,384		
減価償却累計額		10,690	10,673	10,495	13,889	
(3) 工具器具及び備品		21,932		22,598		
減価償却累計額		13,811	8,120	12,864	9,733	
(4) 土地	5		17,277		17,490	
(5) 建設仮勘定			910		195	
有形固定資産合計			81,615		81,333	40.7
2. 無形固定資産	6					
(1) のれん			1,387		1,723	
(2) ソフトウェア					14,563	
(3) その他			8,398		773	
無形固定資産合計			9,785		17,060	8.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		3,784		398	
(2) 長期貸付金			19		9	
(3) 繰延税金資産			2,613		2,081	
(4) 敷金・保証金			64,064		61,910	
(5) その他	2		8,111		7,343	
貸倒引当金			835		721	
投資その他の資産合計			77,758		71,020	35.5
固定資産合計			169,159		169,414	84.7
資産合計			201,303		200,024	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,596		10,472	
2. 短期借入金		5,000		4,500	
3. 未払金		19,605		20,812	
4. 未払費用		9,830		8,709	
5. 未払法人税等		5,996		4,078	
6. 賞与引当金		2,021		2,309	
7. その他	2	9,549		6,207	
流動負債合計		64,599	32.1	57,090	28.5
固定負債					
1. 長期借入金		500		500	
2. 退職給付引当金		2,007		2,193	
3. 役員退職慰労引当金		99		118	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	5	508		508	
5. その他		340		242	
固定負債合計		3,455	1.7	3,562	1.8
負債合計		68,055	33.8	60,653	30.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		24,113	12.0	24,113	12.1
2. 資本剰余金		42,124	20.9	42,124	21.1
3. 利益剰余金		70,224	34.9	78,628	39.2
4. 自己株式		0	0.0	0	0.0
株主資本合計		136,462	67.8	144,866	72.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,937	1.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		1	0.0	355	0.2
3. 土地再評価差額金	5	5,240	2.6	5,240	2.6
評価・換算差額等合計		3,302	1.6	5,596	2.8
少数株主持分		88	0.0	100	0.1
純資産合計		133,247	66.2	139,371	69.7
負債純資産合計		201,303	100.0	200,024	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	2		395,061	100.0	406,373	100.0	
売上原価			331,020	83.8	337,412	83.0	
売上総利益			64,040	16.2	68,960	17.0	
販売費及び一般管理費	1,3		47,307	12.0	49,416	12.2	
営業利益			16,733	4.2	19,543	4.8	
営業外収益							
1. 受取利息		100			105		
2. 受取配当金		37			37		
3. 持分法による投資利益		11			-		
4. 未回収商品券収入		238			144		
5. 受取保険金		109			119		
6. 受取休業補償金		588			405		
7. その他		407	1,492	0.4	532	1,344	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		22			67		
2. 店舗用固定資産除却損		2,176			2,355		
3. その他		410	2,609	0.6	225	2,648	0.6
経常利益			15,616	4.0		18,239	4.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		143			152		
2. 和解金収入	4	-			1,378		
3. 投資有価証券売却益		-			2,582		
4. 店舗移転補償金		236	380	0.1	-	4,114	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	408			370		
2. 減損損失	6	46			261		
3. 固定資産売却損	7	-			136		
4. 投資有価証券売却損		-			0		
5. 取引契約解約損		369			-		
6. 店舗閉鎖損失	8	1,288	2,112	0.6	-	769	0.2
税金等調整前当期純利益			13,883	3.5		21,584	5.3
法人税、住民税及び 事業税		6,297			7,131		
法人税等調整額		231	6,065	1.5	2,047	9,178	2.3
少数株主利益又は少数株 主損失()			1	0.0		12	0.0
当期純利益			7,819	2.0		12,393	3.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	66,393	0	132,631
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
当期純利益			7,819		7,819
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,830	-	3,830
平成19年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	70,224	0	136,462

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	38	5,240	2,563	-	130,067
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,988
当期純利益						7,819
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	702	36	-	738	88	650
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	702	36	-	738	88	3,180
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,937	1	5,240	3,302	88	133,247

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	70,224	0	136,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
当期純利益			12,393		12,393
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	8,404	0	8,404
平成20年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	78,628	0	144,866

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,937	1	5,240	3,302	88	133,247
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,988
当期純利益						12,393
自己株式の取得						0

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,937	356	-	2,293	12	2,280
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,937	356	-	2,293	12	6,123
平成20年12月31日 残高 （百万円）	-	355	5,240	5,596	100	139,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,883	21,584
減価償却費		10,012	11,867
減損損失		46	261
引当金の増減額(減少:)		467	312
未回収商品券収入		238	144
受取利息及び配当金		138	142
支払利息		22	67
持分法による投資利益		11	-
固定資産売却損		-	136
固定資産除却損		1,867	1,542
投資有価証券売却損益		-	2,582
売掛金の増減額(増加:)		601	803
たな卸資産の増減額(増加:)		312	54
フランチャイズ店舗の買取に係る のれんの増減額(増加:)		116	335
その他の資産の増減額(増加:)		512	460
買掛金の増減額(減少:)		1,498	2,123
支払手形の増減額(減少:)		8,399	-
未払費用の増減額(減少:)		142	1,129
その他の負債の増減額(減少:)		8,170	1,233
その他		4	42
小計		25,491	26,913
利息及び配当金の受取額		43	42
利息の支払額		14	58
法人税等の支払額		1,183	9,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,337	17,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
店舗設備等の取得による支出		22,831	23,522
店舗設備等の売却による収入		1,803	9,199
投資有価証券の満期償還による収入		250	-
投資有価証券の売却による収入		-	2,702
出資金の回収による収入		209	0
敷金・保証金の差入れによる支出		1,685	2,659
敷金・保証金の回収による収入		4,824	4,660
貸付金の回収による収入		17	14
情報システムの開発による支出		4,157	7,708
供託金の返還による収入		-	1,610
その他		286	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,855	15,674
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる純増減額 (減少:)		2,000	500
配当金の支払による支出		3,902	3,889
少数株主からの払込による収入		90	-
自己株式の取得による支出		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,812	4,389
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	14
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		666	2,223
現金及び現金同等物の期首残高		11,338	12,005
現金及び現金同等物の期末残高		12,005	9,782

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V (株) 当社は当連結会計年度において、日本マクドナルド(株)の新会員向けプロモーション活動を企画及び運営する新会社であるThe J V(株)を設立し、その持分の70%を取得しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V (株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました匿名組合2組合は、当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については、貸倒実績率による計算 額を、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額の当連結会計年 度負担額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 仕入に係る 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」の残高は7,621百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2. 投資その他の資産における「その他」のうち1,510百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金であり、金額は445百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資先への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社 952百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">3百万円</p> <p>4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は93百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,922百万円</p> <p>6.</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">776百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">1百万円</p> <p>4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は82百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,342百万円</p> <p>6. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,395</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,727</td></tr> </table> <p>なお、前連結会計年度の振替額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,803</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,395	機械及び装置	1,684	工具器具及び備品	1,476	その他	170	計	8,727	建物及び構築物	1,229	機械及び装置	371	工具器具及び備品	118	その他	84	計	1,803
建物及び構築物	5,395																				
機械及び装置	1,684																				
工具器具及び備品	1,476																				
その他	170																				
計	8,727																				
建物及び構築物	1,229																				
機械及び装置	371																				
工具器具及び備品	118																				
その他	84																				
計	1,803																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,363</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">14,899</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,941</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">4,175</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、414百万円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	9,363	(2) 販売促進費	14,899	(3) 給与手当	5,941	(4) 賞与	2,008	(5) 賞与引当金繰入額	1,411	(6) 退職給付費用	386	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	27	(8) 地代家賃	919	(9) 減価償却費	1,325	(10) 外部委託費	4,175	(11) 調査研究費	414	建物及び構築物	122	機械及び装置	228	工具器具及び備品	31	ソフトウェア	24	計	408	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,877</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">13,874</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">6,674</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,718</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">3,363</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> </table> <p>2. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益4,335百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。なお、前連結会計年度における店舗運営事業の売却益は1,367百万円であります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、402百万円であります。</p> <p>4. 当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社と日本トイザラス株式会社との訴訟において、和解が成立したことによる収入であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	10,877	(2) 販売促進費	13,874	(3) 給与手当	6,674	(4) 賞与	1,718	(5) 賞与引当金繰入額	1,616	(6) 退職給付費用	435	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	22	(8) 地代家賃	809	(9) 減価償却費	2,556	(10) 外部委託費	3,363	(11) 調査研究費	402	建物及び構築物	170	機械及び装置	57	工具器具及び備品	66	ソフトウェア	76	計	370
(1) 広告宣伝費	9,363																																																																
(2) 販売促進費	14,899																																																																
(3) 給与手当	5,941																																																																
(4) 賞与	2,008																																																																
(5) 賞与引当金繰入額	1,411																																																																
(6) 退職給付費用	386																																																																
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																
(8) 地代家賃	919																																																																
(9) 減価償却費	1,325																																																																
(10) 外部委託費	4,175																																																																
(11) 調査研究費	414																																																																
建物及び構築物	122																																																																
機械及び装置	228																																																																
工具器具及び備品	31																																																																
ソフトウェア	24																																																																
計	408																																																																
(1) 広告宣伝費	10,877																																																																
(2) 販売促進費	13,874																																																																
(3) 給与手当	6,674																																																																
(4) 賞与	1,718																																																																
(5) 賞与引当金繰入額	1,616																																																																
(6) 退職給付費用	435																																																																
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																
(8) 地代家賃	809																																																																
(9) 減価償却費	2,556																																																																
(10) 外部委託費	3,363																																																																
(11) 調査研究費	402																																																																
建物及び構築物	170																																																																
機械及び装置	57																																																																
工具器具及び備品	66																																																																
ソフトウェア	76																																																																
計	370																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（46百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>7.</p> <p>8. 当連結会計年度において、当社子会社である日本マクドナルド株式会社は、収益構造の抜本的改善を目指し、戦略的な不採算店舗の閉店を行っております。特別損失に計上されております「店舗閉鎖損失」は、この閉店に伴い発生した固定資産除却損、原状回復費用等の損失であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42	同上	同上	その他	3	合計			46	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	35	機械及び装置	5	工具器具及び備品	3	リース資産	1	合計	46	<p>6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（261百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8.</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	258	同上	同上	その他	3	合計			261	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	132	機械及び装置	82	工具器具及び備品	45	リース資産	1	合計	261	工具器具及び備品	136百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42																																																								
同上	同上	その他	3																																																								
合計			46																																																								
(内訳)	(百万円)																																																										
建物及び構築物	35																																																										
機械及び装置	5																																																										
工具器具及び備品	3																																																										
リース資産	1																																																										
合計	46																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	258																																																								
同上	同上	その他	3																																																								
合計			261																																																								
(内訳)	(百万円)																																																										
建物及び構築物	132																																																										
機械及び装置	82																																																										
工具器具及び備品	45																																																										
リース資産	1																																																										
合計	261																																																										
工具器具及び備品	136百万円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式(注)	198	47	-	245
合計	198	47	-	245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	1	0	-	0	建物及び 構築物	0	0	-	0
機械及び 装置	8,672	4,730	145	3,795	機械及び 装置	6,662	3,333	96	3,233
工具器具 及び備品	3,901	2,442	68	1,389	工具器具 及び備品	1,802	1,300	35	466
合計	12,575	7,174	214	5,186	合計	8,465	4,633	131	3,700
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,937百万円					1,073百万円				
1年超					1年超				
3,234百万円					2,356百万円				
合計					合計				
5,171百万円					3,430百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
88百万円					22百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,603百万円					2,009百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
81百万円					66百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,182百万円					1,383百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
144百万円					116百万円				
減損損失					減損損失				
1百万円					1百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					該当事項はありません。なお、前連結会計年度に注記したオペレーティング・リース取引は、当連結会計年度において解約いたしました。				
1年内									
337百万円									
1年超									
561百万円									
合計									
898百万円									

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120	3,386	3,266
合計		120	3,386	3,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

当連結会計年度末(平成20年12月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,702	2,582	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

(デリバティブ関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料の輸入に係る為替予約は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施し、貯蔵品の輸入に係る為替予約は日本マクドナルド株式会社の判断に基づき金融機関との間で為替予約を締結する方法で実施しております。</p> <p>なお、食品材料輸入に係る為替予約の実施による効果は、輸入業者から食品材料を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、日本マクドナルド株式会社及び輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当執行役員等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、金融機関及び輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>なお、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の 内1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の 内1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建米ドル	48,102	18,329	49,315	1,213	49,822	16,118	42,790	7,032
	合計	48,102	18,329	49,315	1,213	49,822	16,118	42,790	7,032

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は
除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、確定給付企業年金制度を採用しております。これは連結子会社が平成20年2月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことによるものであります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	19,767	20,377
(2) 年金資産残高(百万円)	25,201	18,025
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,434	2,352
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,100	5,097
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	2,334	2,744
(6) 前払年金費用(百万円)	4,341	4,938
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	2,007	2,193

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,650	1,653
(2) 利息費用(百万円)	351	316
(3) 期待運用収益(百万円)	364	363
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	164	60
(5) 小計(百万円)	1,473	1,546
(6) 割増退職金(百万円)	14	3
(7) 退職給付費用合計(百万円)	1,488	1,549

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率	1.6%	1.6%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	670	503
賞与引当金限度超過額	1,060	1,222
役員退職慰労引当金	41	49
貸倒引当金限度超過額	366	293
退職給付引当金限度超過額	661	1,252
食品材料廃棄損及び貯蔵品廃棄損	326	218
減価償却費	799	1,063
繰越欠損金	2,513	850
減損損失	585	497
その他	1,341	1,202
繰延税金資産小計	8,367	7,152
評価性引当額	194	203
計	8,172	6,948
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,329	-
退職給付信託設定益	1,592	-
前払年金費用	-	2,076
マックカード雑収入	14	22
特別償却準備金	4	-
労働保険料認定損	-	78
その他	63	61
計	3,003	2,239
繰延税金資産の純額	5,168	4,709
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,433	2,433
評価性引当額	2,433	2,433
計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	508	508
計	508	508
繰延税金負債の純額	508	508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
前連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04
住民税均等割額	0.52	住民税均等割額	0.33
連結子会社の税率差異	1.28	連結子会社の税率差異	1.10
評価性引当額	0.26	評価性引当額	0.04
その他	0.31	その他	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.52

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	兼任 2人	-	資金の借入	-	長期借入金	500

（注）マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

参考情報（関連当事者との取引）

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	兼任 4人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー 未収入等 広告宣伝費・ 出向社員給与等	12,353 1,773 1,031	未払金等 流動資産の「その他」 流動負債の「その他」	6,347 898 495
	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	兼任 2人	-	資金の借入	-	長期借入金	500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	兼任 2人	-	資金の借入	-	長期借入金	500

（注）マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

参考情報（関連当事者との取引）

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	兼任 4人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー 未収入等 広告宣伝費・ 出向社員給与等	13,346 23 2,041	未払金等 流動資産の「その他」 流動負債の「その他」	6,699 5 406
	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	兼任 2人	-	資金の借入	-	長期借入金	500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,001.50円	1株当たり純資産額	1,047.46円
1株当たり当期純利益金額	58.81円	1株当たり当期純利益金額	93.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,819	12,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,819	12,393
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	4,500	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	1.7	平成42年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,500	5,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成19年12月31日)		第38期 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		200		451		
2.売掛金	4	5,453		4,825		
3.前払費用		2,276		2,295		
4.繰延税金資産		47		39		
5.短期貸付金	4	17,500		19,000		
6.その他		269		210		
流動資産合計		25,747	18.2	26,823	19.4	
固定資産						
1.有形固定資産	3					
(1)建物		54,971		46,767		
減価償却累計額		39,972	14,999	35,570	11,196	
(2)構築物		6,256		5,148		
減価償却累計額		4,720	1,536	4,058	1,090	
(3)工具器具及び備品		81		86		
減価償却累計額		81	0	81	5	
(4)土地	5		17,277		17,490	
有形固定資産合計			33,813		29,782	21.6
2.無形固定資産						
(1)借地権		729		729		
(2)ソフトウェア		7,621		14,561		
(3)電話加入権		47		44		
無形固定資産合計			8,398		15,335	11.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		3,443		56		
(2)関係会社株式		1,370		1,370		
(3)長期貸付金		11		9		
(4)破産更生債権等		752		646		
(5)長期前払費用		1,319		1,341		
(6)繰延税金資産		1,926		1,490		
(7)敷金・保証金		64,064		61,910		
(8)その他		1,668		121		
貸倒引当金	1	819		711		
投資その他の資産合計			73,737		66,237	47.9
固定資産合計			115,948		111,354	80.6
資産合計			141,696	100.0	138,178	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成19年12月31日)		第38期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	4	640		612	
2.短期借入金		5,000		4,500	
3.未払金		5,991		6,424	
4.未払費用		194		232	
5.未払法人税等		78		95	
6.その他		40		103	
流動負債合計		11,946	8.5	11,968	8.7
固定負債					
1.関係会社長期借入金	5	500		500	
2.役員退職慰労引当金		45		57	
3.預り保証金		259		224	
4.再評価に係る繰延税金 負債		508		508	
固定負債合計		1,313	0.9	1,290	0.9
負債合計		13,260	9.4	13,258	9.6
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金	5	24,113	17.0	24,113	17.5
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		42,124		42,124	
資本剰余金合計		42,124	29.7	42,124	30.5
3.利益剰余金	5				
(1)利益準備金		253		253	
(2)その他利益剰余金		65,249		63,670	
繰越利益剰余金 利益剰余金合計		65,502	46.2	63,923	46.2
4.自己株式		0	0.0	0	0.0
株主資本合計		131,740	92.9	130,160	94.2
評価・換算差額等					
1.その他有価証券 評価差額金	5	1,937	1.4	-	-
2.土地再評価差額金		5,240	3.7	5,240	3.8
評価・換算差額等合計		3,303	2.3	5,240	3.8
純資産合計		128,436	90.6	124,919	90.4
負債純資産合計		141,696	100.0	138,178	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	3		54,553	100.0	55,315	100.0
売上原価			51,287	94.0	51,505	93.1
売上総利益			3,265	6.0	3,810	6.9
販売費及び一般管理費	1		2,479	4.6	2,776	5.0
営業利益			786	1.4	1,033	1.9
営業外収益						
1. 受取利息	3	318			453	
2. 受取配当金		37			37	
3. 受取休業補償金		335			195	
4. 受取経営指導料	3	204			184	
5. その他		120	1,015	1.9	58	929
1.7						
営業外費用						
1. 支払利息		23			67	
2. 店舗用固定資産除却損		485			165	
3. 遊休ソフトウェア 償却費		86			17	
4. その他		183	779	1.4	52	303
0.6						
経常利益			1,022	1.9	1,659	3.0
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		143			83	
2. 投資有価証券売却益		-			2,582	
3. 店舗移転補償金		144	288	0.5	-	2,666
4.8						
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	330			134	
2. 投資有価証券売却損		-	330	0.6	0	134
0.2						
税引前当期純利益			980	1.8	4,191	7.6
法人税、住民税及び 事業税		9			9	
法人税等調整額		444	454	0.8	1,772	1,781
3.2						
当期純利益			526	1.0	2,409	4.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料		46,270	90.2	46,480	90.2
減価償却費		5,016	9.8	5,025	9.8
売上原価		51,287	100.0	51,505	100.0

【株主資本等変動計算書】

第37期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	68,712	68,965	0	135,202	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					3,988	3,988		3,988	
当期純利益					526	526		526	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	3,462	3,462	-	3,462	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	65,249	65,502	0	131,740	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	5,240	2,601	132,601
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				3,988
当期純利益				526
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	702	-	702	702
事業年度中の変動額合計 (百万円)	702	-	702	4,164
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,937	5,240	3,303	128,436

第38期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	65,249	65,502	0	131,740	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					3,988	3,988		3,988	
当期純利益					2,409	2,409		2,409	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1,579	1,579	0	1,579	
平成20年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	63,670	63,923	0	130,160	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,937	5,240	3,303	128,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				3,988
当期純利益				2,409
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,937	-	1,937	1,937
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,937	-	1,937	3,516
平成20年12月31日 残高 (百万円)	-	5,240	5,240	124,919

重要な会計方針

項目	第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成19年12月31日)	第38期 (平成20年12月31日)
<p>1. 投資その他の資産における「その他」のうち1,510百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。なお、当該供託保証金は、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社の負債（前受金445百万円）の担保として供託しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社 952百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">3百万円</p> <p>(3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金19百万円について債務保証をしております。</p> <p>3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は68百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 5,345百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 17,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 5,940百万円</p> <p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,922百万円</p>	<p>1</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">776百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">1百万円</p> <p>(3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金9百万円について債務保証をしております。</p> <p>3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は58百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 4,825百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 19,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 6,401百万円</p> <p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,342百万円</p>

(損益計算書関係)

第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																		
<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>(3) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>(4) 株主優待関連費用</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>(5) 上場管理費用</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>(6) 租税公課</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸収入</td><td style="text-align: right;">54,335百万円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	384百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	12	(3) 外部委託費	708	(4) 株主優待関連費用	713	(5) 上場管理費用	235	(6) 租税公課	146	建物	114百万円	構築物	0	ソフトウェア	215	計	330百万円	受取賃貸収入	54,335百万円	受取経営指導料	204百万円	受取利息	218百万円	<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>(3) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>(4) 株主優待関連費用</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>(5) 上場管理費用</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>(6) 租税公課</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸収入</td><td style="text-align: right;">55,098百万円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	363百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	11	(3) 外部委託費	745	(4) 株主優待関連費用	872	(5) 上場管理費用	269	(6) 租税公課	164	建物	57百万円	ソフトウェア	76	計	134百万円	受取賃貸収入	55,098百万円	受取経営指導料	184百万円	受取利息	348百万円
(1) 役員報酬	384百万円																																																		
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	12																																																		
(3) 外部委託費	708																																																		
(4) 株主優待関連費用	713																																																		
(5) 上場管理費用	235																																																		
(6) 租税公課	146																																																		
建物	114百万円																																																		
構築物	0																																																		
ソフトウェア	215																																																		
計	330百万円																																																		
受取賃貸収入	54,335百万円																																																		
受取経営指導料	204百万円																																																		
受取利息	218百万円																																																		
(1) 役員報酬	363百万円																																																		
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	11																																																		
(3) 外部委託費	745																																																		
(4) 株主優待関連費用	872																																																		
(5) 上場管理費用	269																																																		
(6) 租税公課	164																																																		
建物	57百万円																																																		
ソフトウェア	76																																																		
計	134百万円																																																		
受取賃貸収入	55,098百万円																																																		
受取経営指導料	184百万円																																																		
受取利息	348百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

第38期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	198	47	-	245
合計	198	47	-	245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

第37期(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第38期(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	第37期 (平成19年12月31日)	第38期 (平成20年12月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	29	36
役員退職慰労引当金	18	23
貸倒引当金限度超過額	331	288
減価償却費	439	380
繰越欠損金	2,510	850
その他	201	191
繰延税金資産小計	3,530	1,769
評価性引当額	171	178
繰延税金資産計	3,358	1,591
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,329	-
その他	55	61
繰延税金負債計	1,384	61
繰延税金資産の純額	1,974	1,530
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,433	2,433
評価性引当額	2,433	2,433
計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	508	508
計	508	508
繰延税金負債の純額	508	508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

第37期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第38期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
前事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.26	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18
住民税均等割額	0.96	住民税均等割額	0.21
評価性引当額	1.47	評価性引当額	0.15
その他	1.72	その他	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.32</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.51</u>

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	965.98円	1株当たり純資産額	939.53円
1株当たり当期純利益金額	3.96円	1株当たり当期純利益金額	18.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	526	2,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	526	2,409
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		関西国際空港(株)	1,100	55
		ユーコン商事(株)	2,000	1
		財形住宅金融(株)	3	0
		計	3,103	56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
建物	54,971	5	8,209	46,767	35,570	1,990	11,196
構築物	6,256	0	1,108	5,148	4,058	176	1,090
工具器具及び備品	81	4	0	86	81	0	5
土地	17,277	213	-	17,490	-	-	17,490
有形固定資産計	78,587	224	9,317	69,493	39,711	2,167	29,782
借地権	729	-	-	729	-	-	729
ソフトウェア	10,563	9,235	453	19,344	4,783	2,104	14,561
電話加入権	47	0	4	44	-	-	44
無形固定資産計	11,340	9,236	457	20,118	4,783	2,104	15,335

(注) 1. 建物及び構築物の主な減少理由は、フランチャイジーへの店舗運営事業の売却及び店舗の閉店によるものであります。

2. ソフトウェアの主な増加理由は、当社の子会社であります日本マクドナルド株式会社へ賃貸するための、システム開発によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	819	151	24	236	711
役員退職慰労引当金	45	11	-	-	57

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、206百万円は貸倒懸念債権の回収可能性の検討による洗替額であり、30百万円は貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	278
普通預金	172
合計	451

ロ．売掛金

相手別内訳

相手先	金額(百万円)
日本マクドナルド株式会社	4,825
合計	4,825

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 366
5,453	58,087	58,715	4,825	92.4	32.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．短期貸付金

相手別内訳

相手先	金額(百万円)
日本マクドナルド株式会社	19,000
合計	19,000

固定資産

敷金・保証金

区分	金額(百万円)
店舗	60,608
本社本部	1,025
社宅	277
合計	61,910

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社 エビス	25

相手先	金額（百万円）
株式会社 ノトヤ	12
小田急電鉄株式会社	9
イオン株式会社	8
成田空港株式会社	7
その他	550
合計	612

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 1	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 但し、必要があるときは、上記以外の株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 3	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mcd-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の100株以上保有している株主に対し、マクドナルドで利用できる「優待食事券」を以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準（所有株式数により以下のとおり優待食事券を贈呈する） 株式100株・200株保有株主 優待食事券1冊 株式300株・400株保有株主 優待食事券3冊 株式500株以上保有株主 優待食事券5冊 (2) 利用方法 優待食事券は、「バーガー類・サイドメニュー・お飲み物」3種類の商品の無料引換券が1枚となったシートが6枚で1冊となっており、1つの無料引換券につき1つの希望商品と引換える。 (3) 有効期限 6月30日権利確定分 到着後翌年3月31日まで有効 12月31日権利確定分 到着後同年9月30日まで有効 (4) 取扱場所 日本国内の全てのマクドナルド店舗

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」
(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更になっております。
 1. 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっております。
 2. 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構および株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となっております。
 3. 振替制度への移行により、単元未満株式の買取りの取次所は廃止されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第38期中）（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）平成20年9月4日関東財務局長に提出

3．訂正報告書

（第37期）（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）平成20年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 英夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井村 順子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 英夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井村 順子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。